

経済動向調査

令和2年11月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

- ◆全国スーパー売上高・10月 《更新》
- ◆外食産業市場動向・10月 《更新》
- ◆消費者物価指数（CPI）（全国・金沢市）・10月 《更新》
- ◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・10月 《更新》
- ◆新車販売台数（全国・石川県）・10月 《更新》
- ◆貿易収支（輸出-輸入）・9月 《更新》
- ◆景気動向指数（CI）一致指数（全国）・9月 《更新》
- ◆家計調査・9月 《更新》
- ◆現金給与総額（全国）・9月 《更新》
- ◆実質賃金指数・9月 《更新》
- ◆完全失業率・完全失業者数・9月 《更新》
- ◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・9月 《更新》
- ◆日銀短観の業況判断DI（大企業・製造業、北陸3県・製造業）・9月 《更新》
- ◆四半期（実質）GDP成長率・7～9月 《更新》
- ◆現金給与総額（石川県）・8月 《更新》
- ◆法人企業統計調査（全国・全産業）・4～6月 《更新》

◎景気の先行き

- ◆百貨店売上高・10月 《更新》
- ◆消費者態度指数・10月 《更新》
- ◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・9月 《更新》
- ◆景気動向指数（CI）先行指数（全国）・9月 《更新》
- ◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・9月 《更新》
- ◆鉱工業在庫率指数・8月 《更新》
- ◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・8月 《更新》
- ◆法人企業景気予測調査・7～9月 《更新》

◎人口

- ◆石川県、七尾市の人口 《更新》

◎延べ宿泊者数、入り込み客数

- ◆石川県、石川県・外国人 《更新》
- ◆組合加盟宿泊施設

◎レギュラーガソリン価格1ℓ当たり小売価格

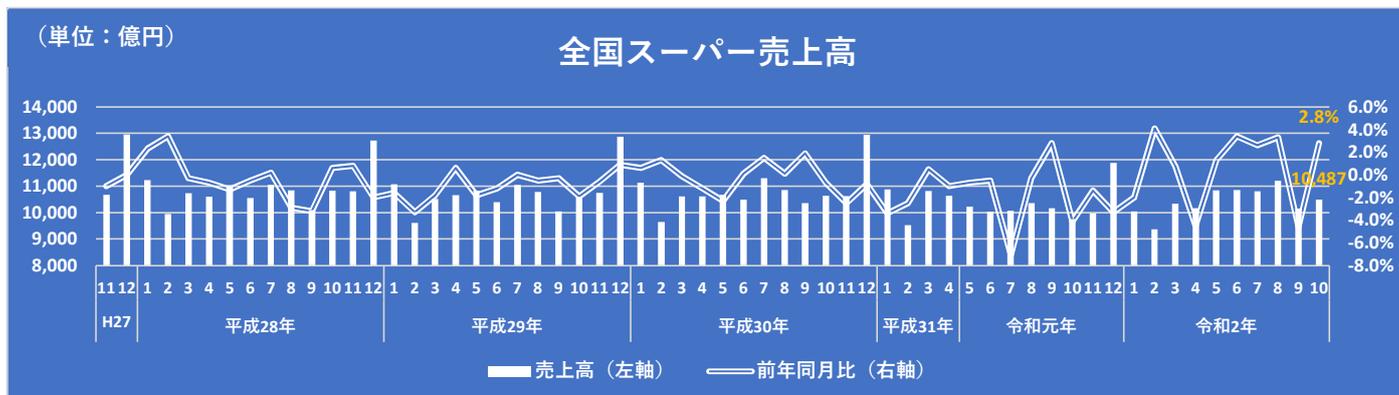
- ◆石川県の小売価格 《更新》

◎景気の現状

【10月の結果】

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：11月26日発表）《更新》

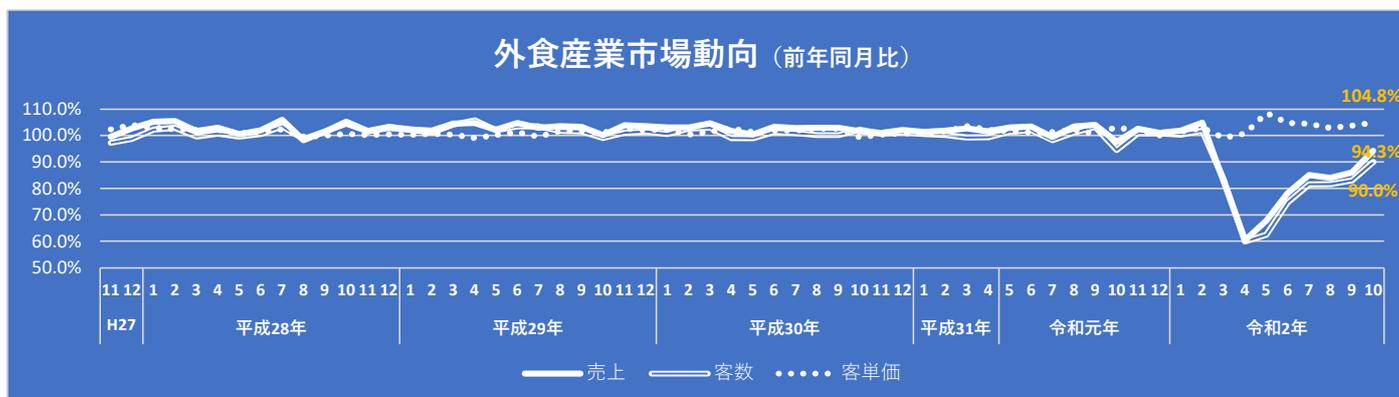
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



令和2年9月の全国スーパー売上高は、1兆0,487億円で、店舗調整後で前年同月比2.8%増加しました。増加は2か月ぶり。内訳は、食料品が2.7%増、衣料品が4.0%増、住宅関連品は、3.8%増、サービスが14.6%減、その他が0.7%減でした。

◆外食産業市場動向（日本フードサービス協会：11月25日発表）《更新》

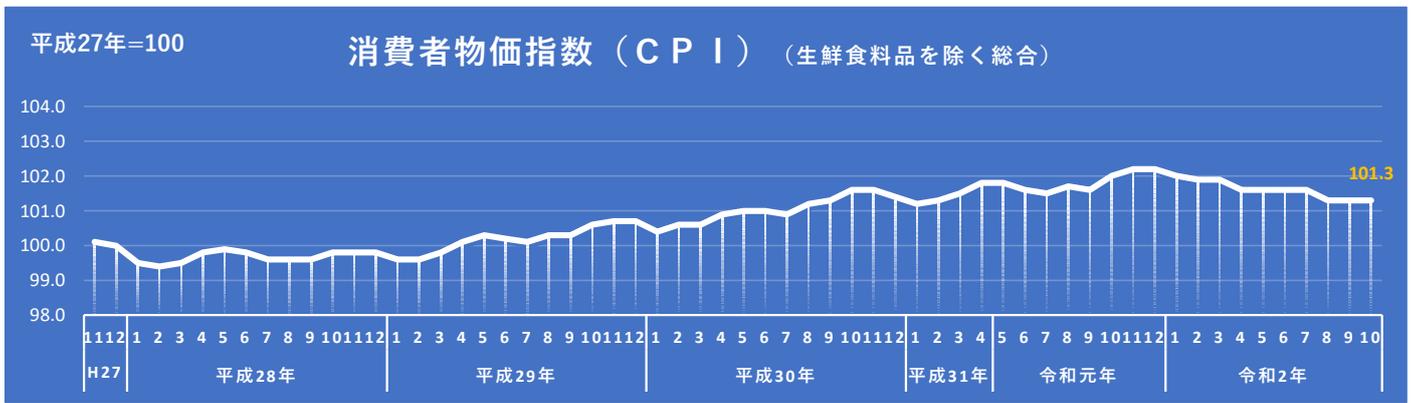
【指標の説明】日本フードサービス協会に加盟する会員企業の新規店も含めた「全店データ」を業界全体及び業態別に集計し、前年同月比を算出しているものです。



令和2年10月の外食産業市場動向は、売上が前年同月比3.3ポイント下落の94.3%、客数が4.6ポイント下落の90.0%、客単価が1.6ポイント上昇の104.8%でした。

◆全国消費者物価指数（総務省・石川県11月20日発表）《更新》

【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015年を100としています。



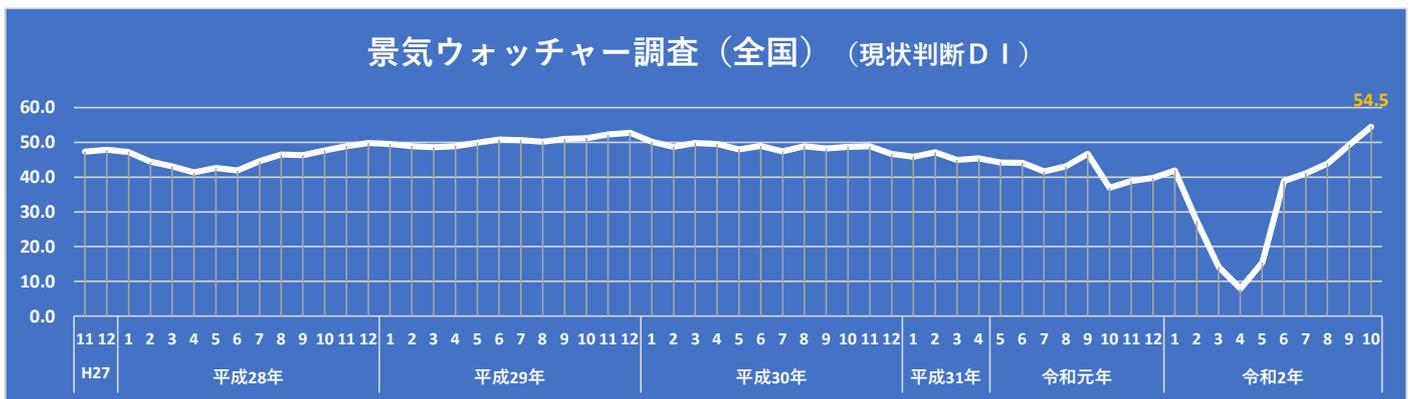
令和2年10月の全国消費者物価指数(CPI)は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合(季節調整値)が前年同月比0.7%低下の101.3となりました。3か月連続のマイナス。



令和2年10月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比0.7%低下の102.6となりました。マイナスは3か月連続。

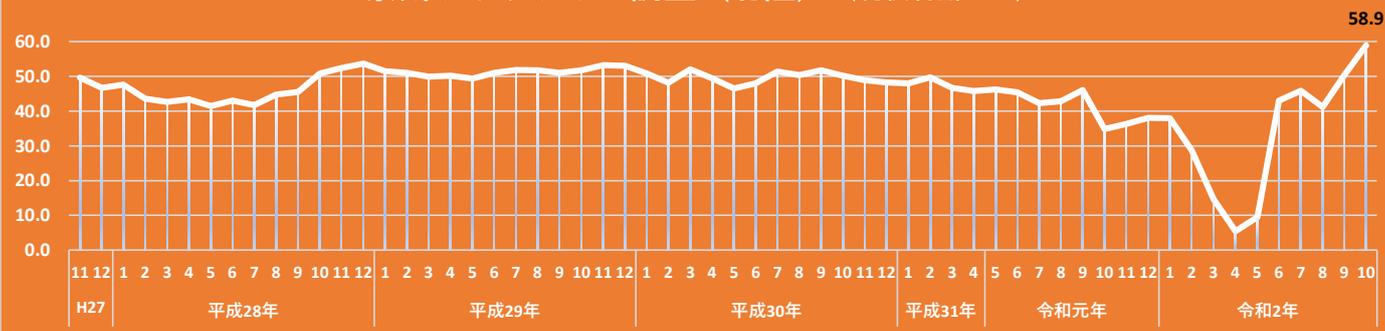
◆景気ウォッチャー調査 (内閣府：11月10日発表) 《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場(百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種)にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



令和2年10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差5.2ポイント改善の54.5となり、6か月連続で改善し、好不況の分かれ目となる50を超えました。項目別では、家計動向関連DIは5.2ポイント増の54.5、企業動向関連DIは、5.6ポイント増の53.0、雇用関連DIは、6.8ポイント増の53.8でした。

景気ウォッチャー調査（北陸）（現状判断DI）



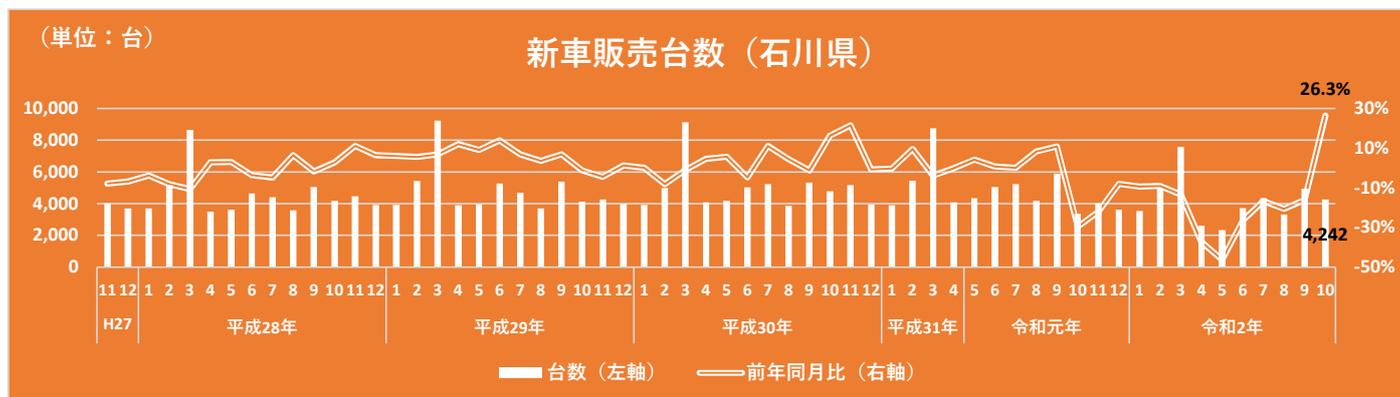
北陸の令和2年10月の現状に対する判断DIは、前月差8.5ポイント改善の58.9となりました。改善したのは2か月連続。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会:11月2日発表、石川県自動車販売店協会:10月31日）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



令和2年10月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比29.2%増の406,851台でした。13か月ぶりに前年同月を上回りました。前年同月が台風や消費増税の影響で大幅減であったことや新型コロナウイルス感染拡大で春から夏の受注減の反動などが要因。内訳は、登録車が31.6%増の253,304台、軽自動車が25.6%増の153,547台でした。



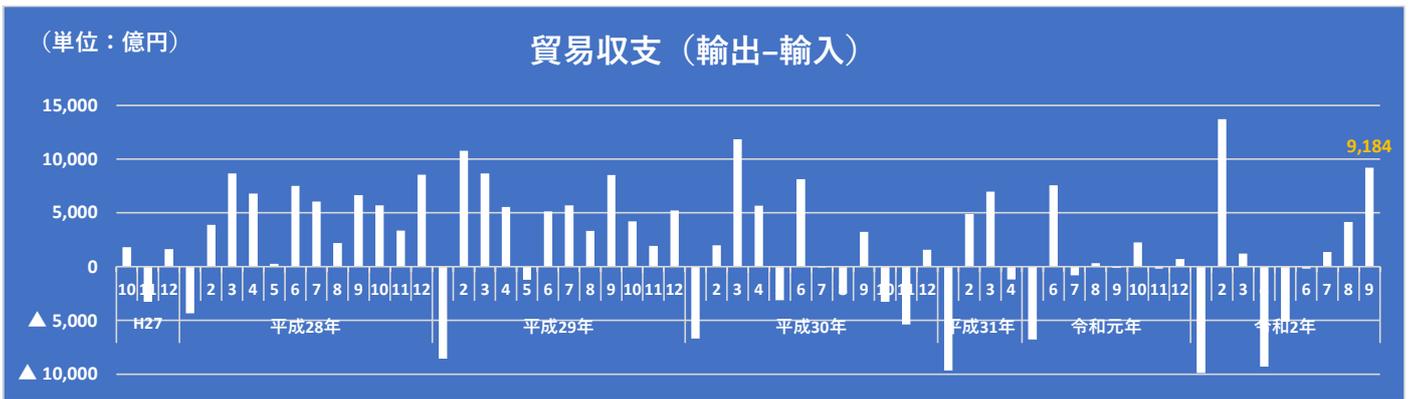
石川県の令和2年10月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比26.3%増の4,242台でした。13か月ぶりに前年同月を上回りました。登録車は、30.6%増の2,661台。軽自動車は、19.6%増の1,581台でした。

【9月の結果】

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：11月10日発表）《更新》

【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを

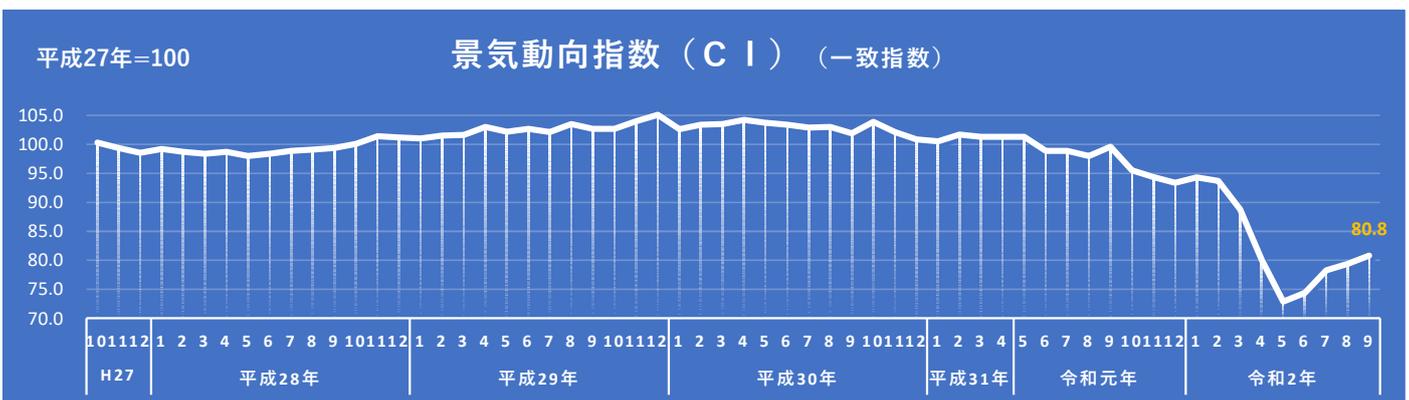
売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いいのか等を示しています。



令和2年9月の貿易収支（速報）は9,184億円の黒字（前年同月比プラス9,326億円）となりました。黒字は3か月連続。輸出は4.2%減の5兆9,542億円、輸入は19.2%減の5兆0,357億円でした。

◆景気動向指数（C I）一致指数（内閣府：11月9日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



令和2年9月の景気動向指数（平成27年=100）「一致指数」速報値は、前月比1.4ポイント上昇の80.8となりました。4か月連続の上昇。内閣府は、基調判断は「下げ止まり」に据え置かれました。

◆家計調査（総務省：11月6日発表）《更新》

【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。

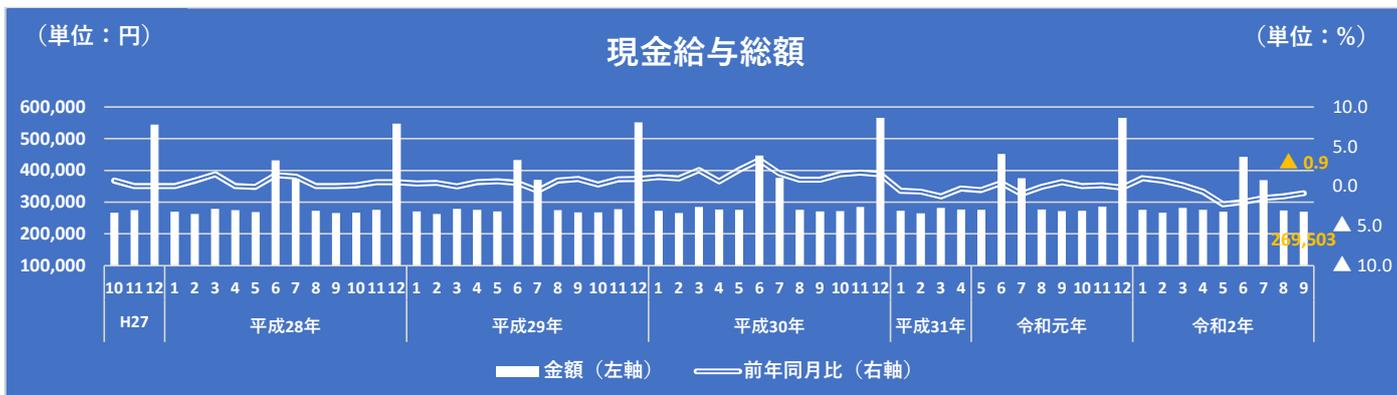


令和2年9月の1世帯（2人以上）当たりの消費支出は、269,863円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比10.2%減となりました。昨年10月の消費増税前の駆け込みの反動もあり、前月6.9%減

より下げ幅が拡大しました。マイナスは12か月連続。

◆現金給与総額（厚生労働省：11月6日発表）《更新》

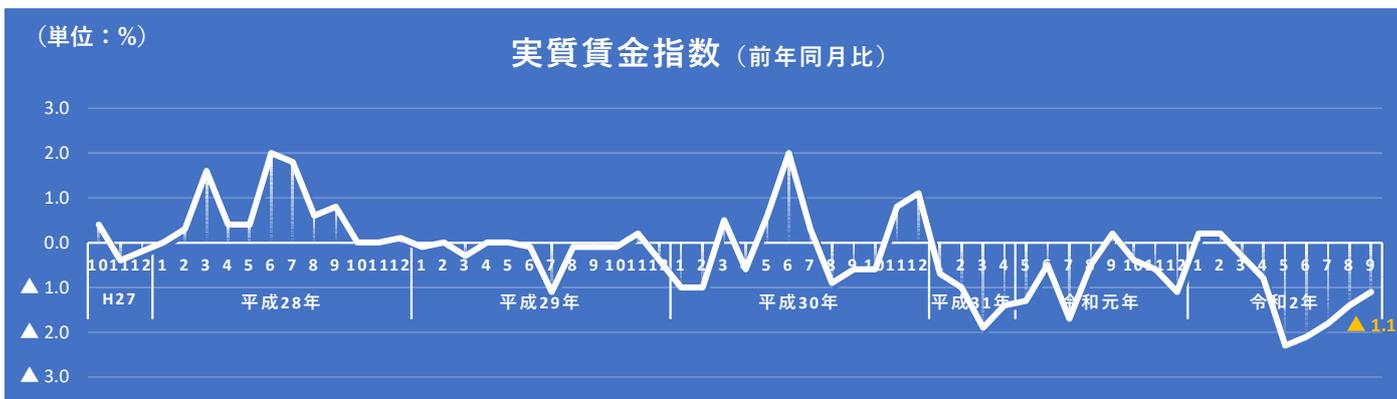
【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購入代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和2年9月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額（名目賃金、速報、従業員5人以上）は、前年同月比0.9%減少の269,503円となりました。減少は6か月連続。

◆実質賃金指数（厚生労働省：11月6日発表）《更新》

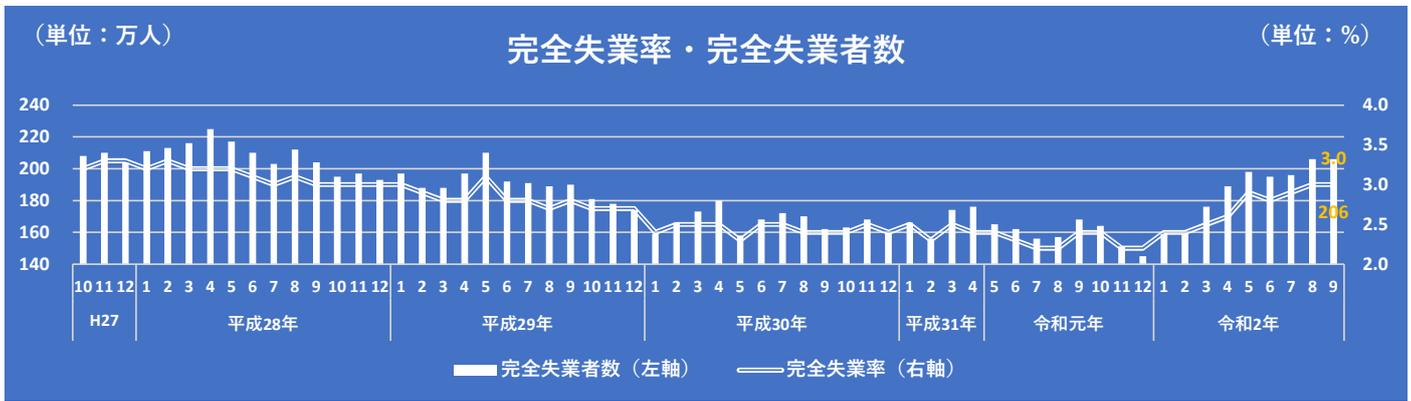
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



令和2年9月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、1.1%減でした。現金給与総額が0.9%減少し、消費者物価指数が0.0%増加したため1.1%減となりました。（実質賃金指数(▲1.1) ÷ 現金給与総額(▲0.9) - 消費者物価指数(0.0)）

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：10月30日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

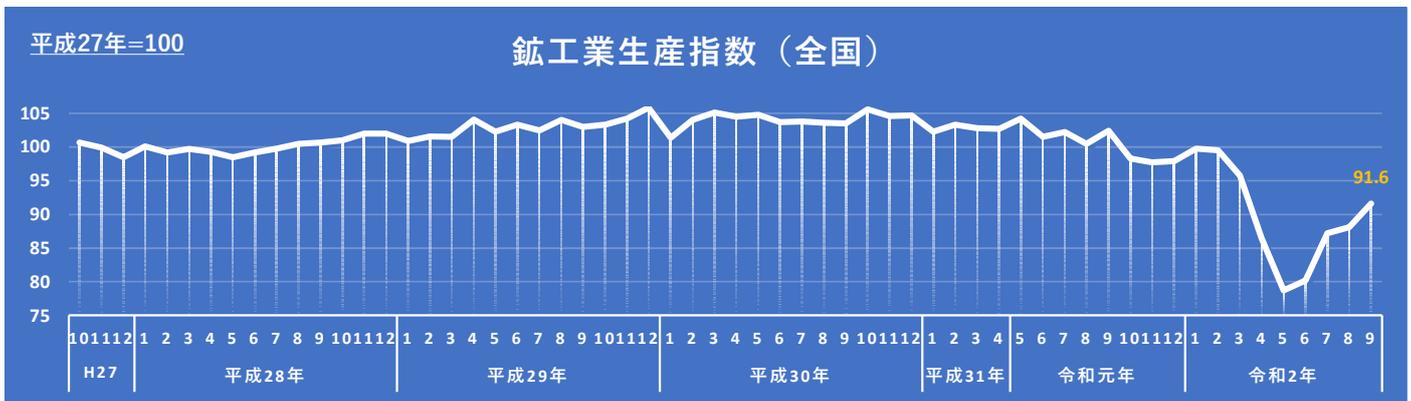


令和2年9月の完全失業率は、前月比と横ばいの3.0%でした。

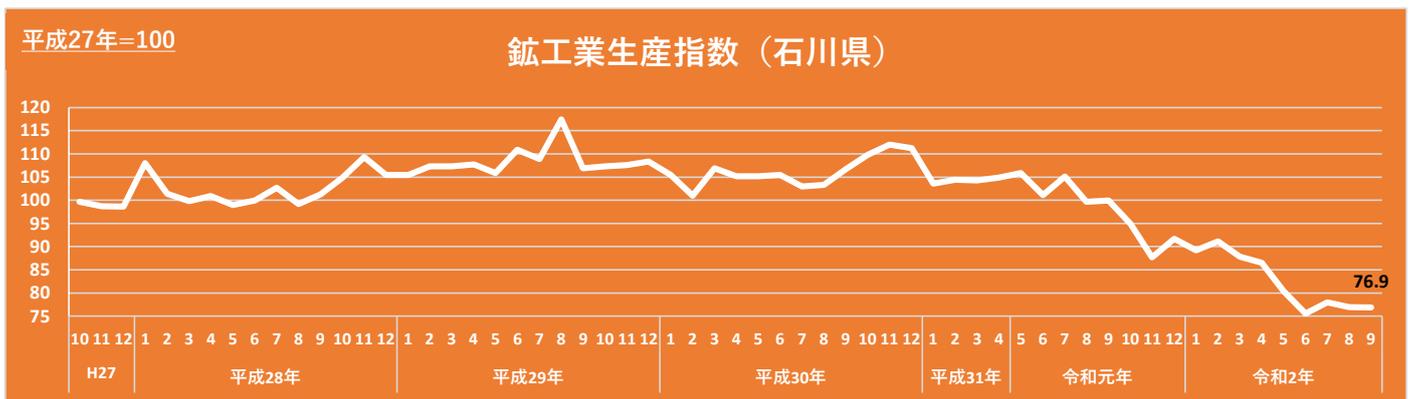
完全失業者数（原数値）は、前年同月比41万人増加の206万人でした。8か月連続で増加しました。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：10月30日発表・石川県：11月25日発表）《更新》

【指標の説明】 製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



令和2年9月の鉱工業生産指数（国・速報）は、91.6となり、前月比4.0%上昇しました。上昇は4か月連続。基調判断は「生産は持ち直している」に据え置きました。

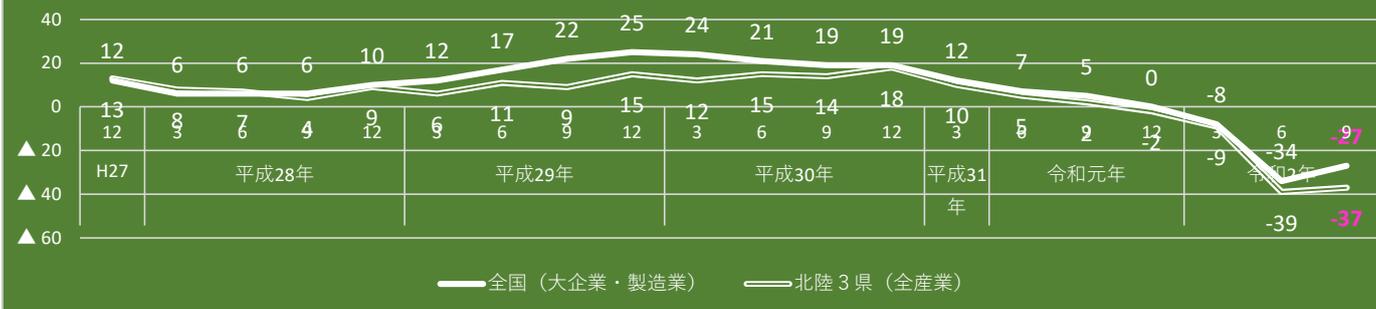


石川県の令和2年9月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、76.9となり、前月比0.1%低下しました。マイナスは2か月連続。

◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：10月1日発表）

【指標の説明】 統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

日銀短観の業況判断DI



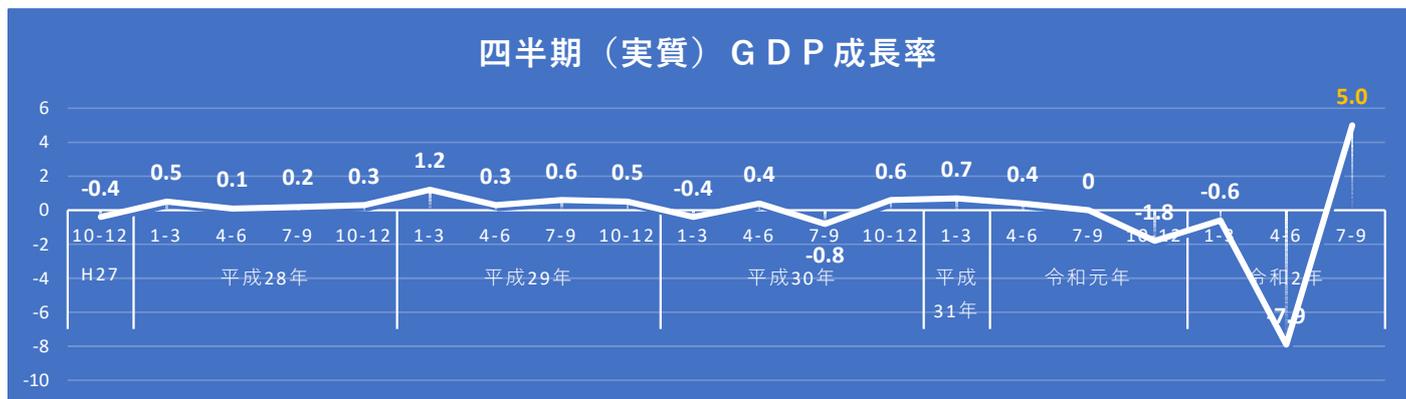
令和2年9月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、マイナス27となり前回6月調査から7ポイント改善しました。改善は11四半期ぶり。マイナスとなったのは、3期連続。

金沢支店が発表した北陸3県・全産業では、6月調査から2ポイント上昇のマイナス37となり、8四半期ぶりに改善しました。産業別では、製造業は、1ポイント悪化のマイナス47。非製造業は、3ポイント改善のマイナス29となりました。

【7～9月の結果】

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：11月16日発表）《更新》

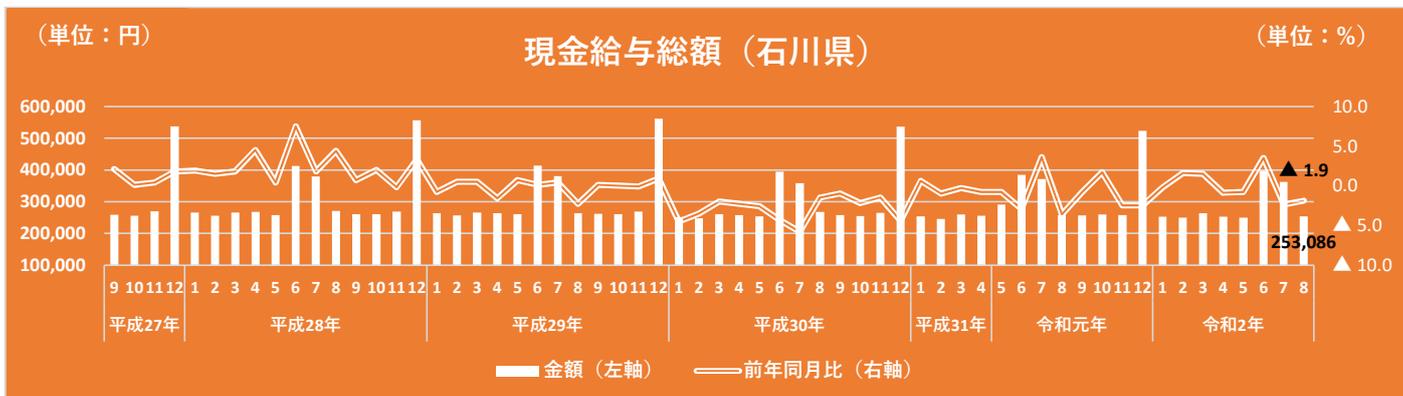
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和2年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比5.0%増（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、21.4%増）となりました。増加は4四半期ぶりです。今回の大幅な増加は4～6月期の大幅減（28.6%減）の反動の側面が大きく、コロナ前の水準には回復していません。

【8月の結果】

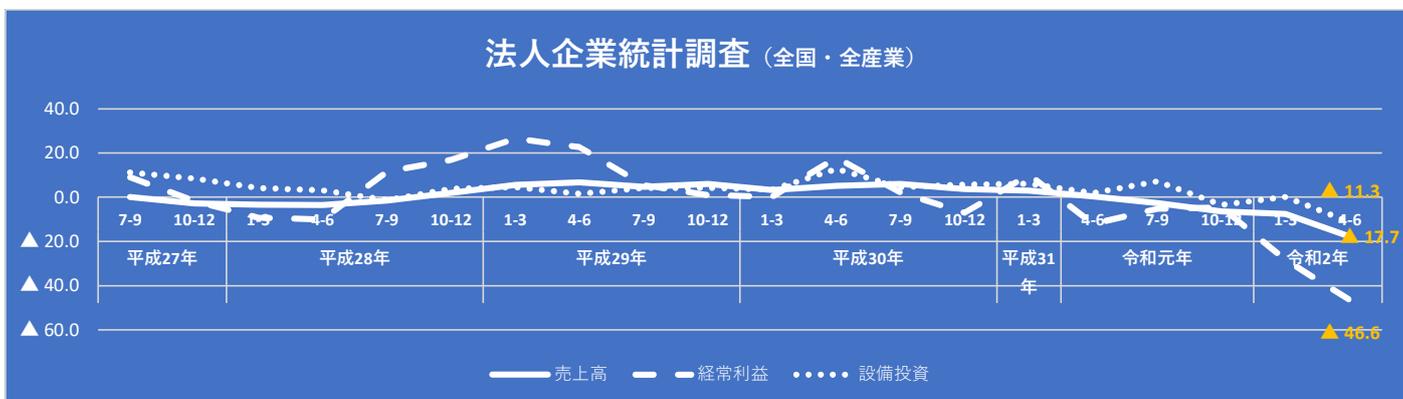
◆現金給与総額（石川県：10月30日発表）《更新》



石川県の令和2年8月の現金給与総額（従業員5人以上）の前年同月比は、1.9%減の253,086円となり、2か月連続で減少しました。

◆法人企業統計調査（財務省：9月1日発表）

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



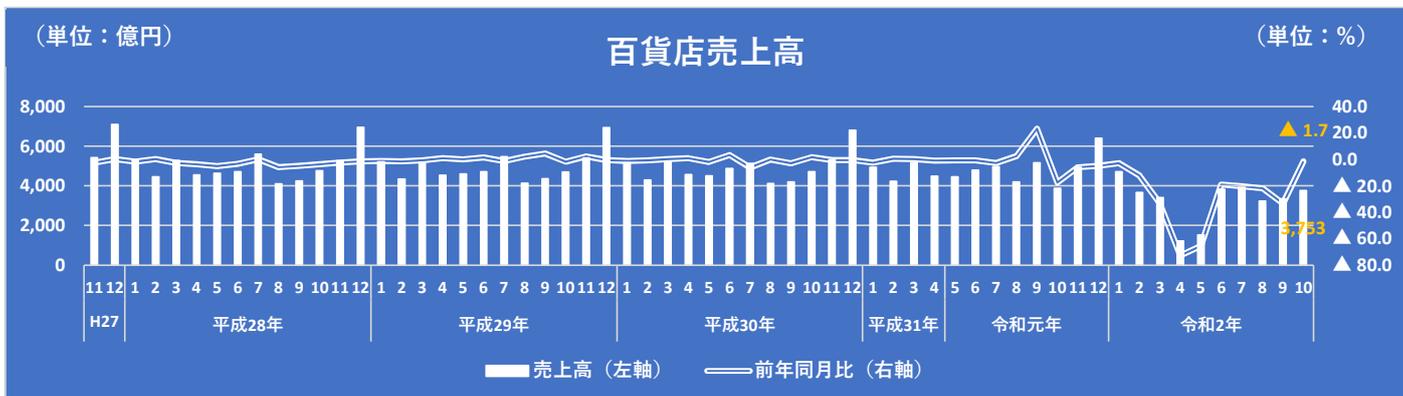
4～6月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業：確報）は、売上高が前年同期比17.7%減（284兆6,799億円、4四半期連続の減少）、経常利益が同46.6%減（12兆4,140億円、5四半期連続減少）、設備投資が同11.3%減（9兆6,369億円、2四半期ぶりの減少）となりました。

◎景気の先行き

【10月の結果】

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：11月24日発表）《更新》

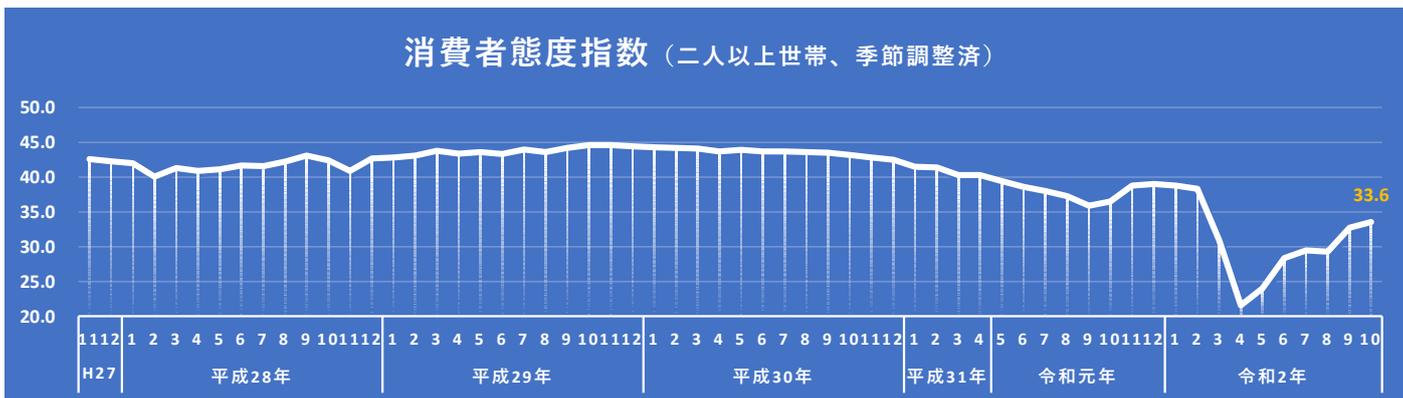
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



令和2年10月の百貨店売上高は、3,753億円でした。既存店ベースでは、前年同月比1.7%減となりました。消費増税や台風の影響があった前年(17.5%減)の反動で押し上げ効果は見られましたが、入国規制による免税売上の消失(91.8%減/21億円/9か月連続/シェア0.6%)が、引き続き大きなマイナス要因となっています。13か月連続で前年同月を下回っています。

◆消費者態度指数(内閣府：10月29日発表)《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50が「良い」、「悪い」の目安となっています。



令和2年10月の消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は、前月比0.9ポイント上昇の33.6となりました。消費者態度指数を構成する4項目のうち、「暮らし向き」が1.1ポイント上昇し36.2、「収入の増え方」が0.5ポイント上昇し35.3、「雇用環境」が1.1ポイント上昇し27.1、「耐久消費財の買い時判断」が0.8ポイント上昇し35.7となりました。

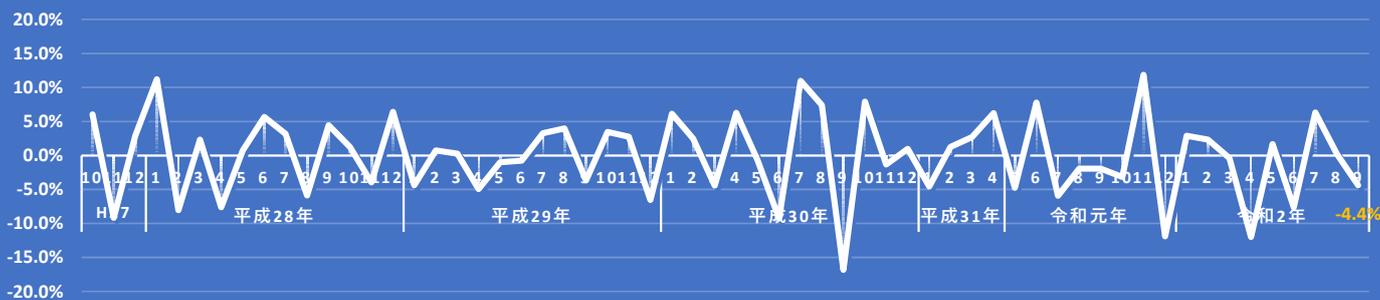
消費者マインドの基調判断は、「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」に据え置かれました。

【9月の結果】

◆実質機械受注(内閣府：11月13日発表)《更新》

【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか(受注)を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをととてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。

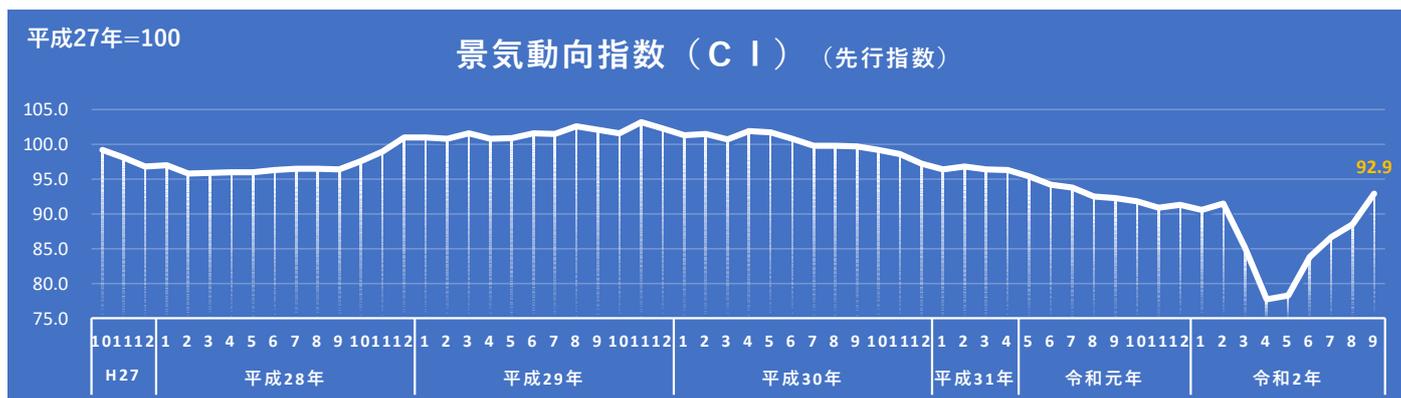
実質機械受注（船舶・電力を除く民需）



令和2年9月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比4.4%減の7,193億円となり、3か月ぶりのマイナスとなりました。基調判断は、「下げ止まりつつある」に据え置かれました。

◆景気動向指数（C I）先行指数（内閣府：11月9日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和2年9月の景気動向指数（平成27年=100）「先行指数」速報値は、前月比4.4ポイント上昇の92.9でした。上昇は5か月連続です。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：10月30日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていけば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：10月30日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和2年9月の新規求人（原数値）は、758,091人で前年同月比17.3%減となりました。これを産業別にみると、建設業（5.9%増）で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業（32.9%減）、宿泊業、飲食サービス業（32.2%減）、卸売業、小売業（28.3%減）、製造業（26.7%減）、運輸業、郵便業（25.1%減）などで減少となりました。

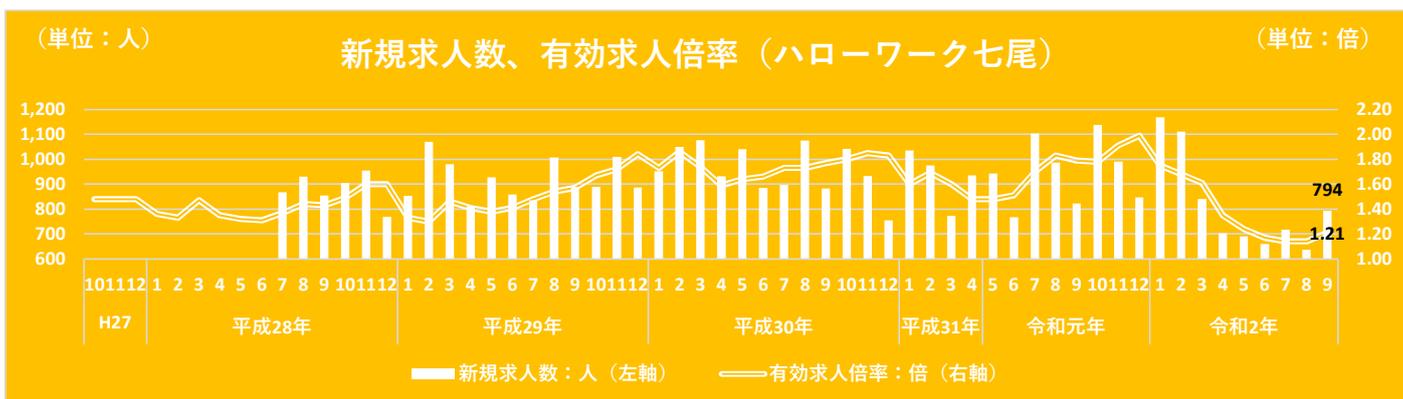
有効求人倍率については、0.01ポイント低下の1.03倍となりました。9か月連続の低下。



石川県の令和2年9月の新規求人（現数値）は、7,781人で前年同月比29.0%減となりました。9か月連続で1万人を下回りました。

有効求人倍率については、前月比0.01ポイント低下の1.09倍（全国20位）となりました。

石川労働局は、基調判断を6か月連続で「県内の雇用情勢は注意を要する状態にある」に据え置きました。



ハローワーク七尾管内の令和2年9月の新規求人は、794人で前年同月比3.5%減となりました。

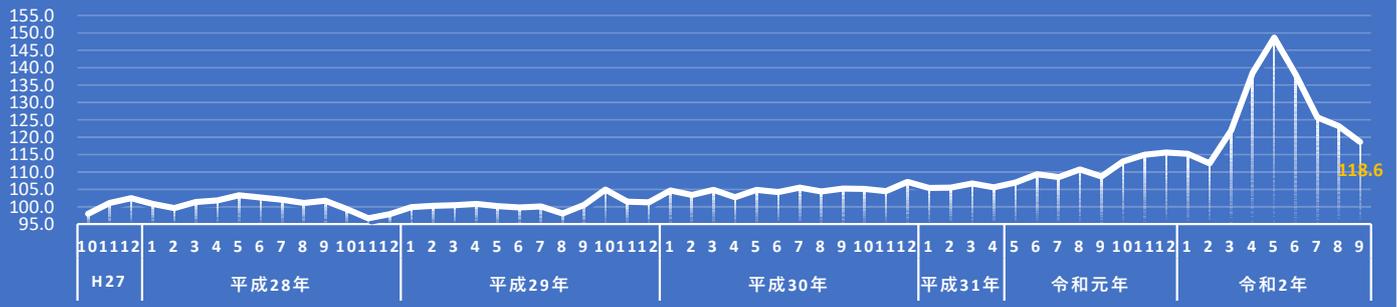
有効求人倍率については、前月比0.07ポイント上昇の1.21倍でした。

◆ 鉱工業在庫率指数（経済産業省：10月30日発表）《更新》

【指標の説明】 出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。

平成27年=100

鉱工業在庫率指数



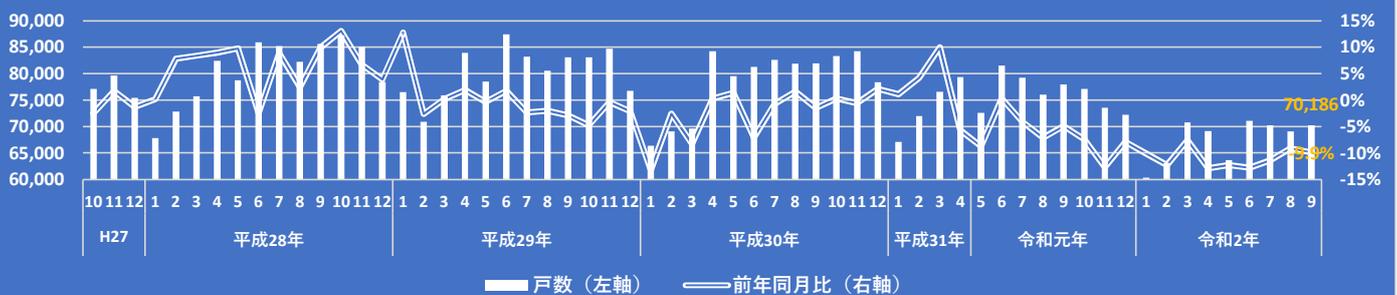
令和2年9月の鉱工業在庫率指数（国・速報）は、118.6となり、前月比3.7%低下しました。低下は4か月連続です。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：10月30日発表）《更新》

【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。

（単位：戸）

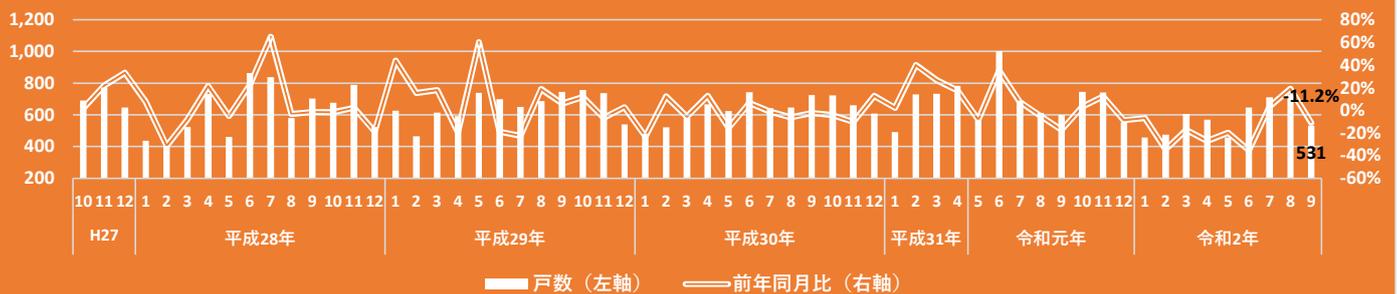
新設住宅着工戸数（全国）



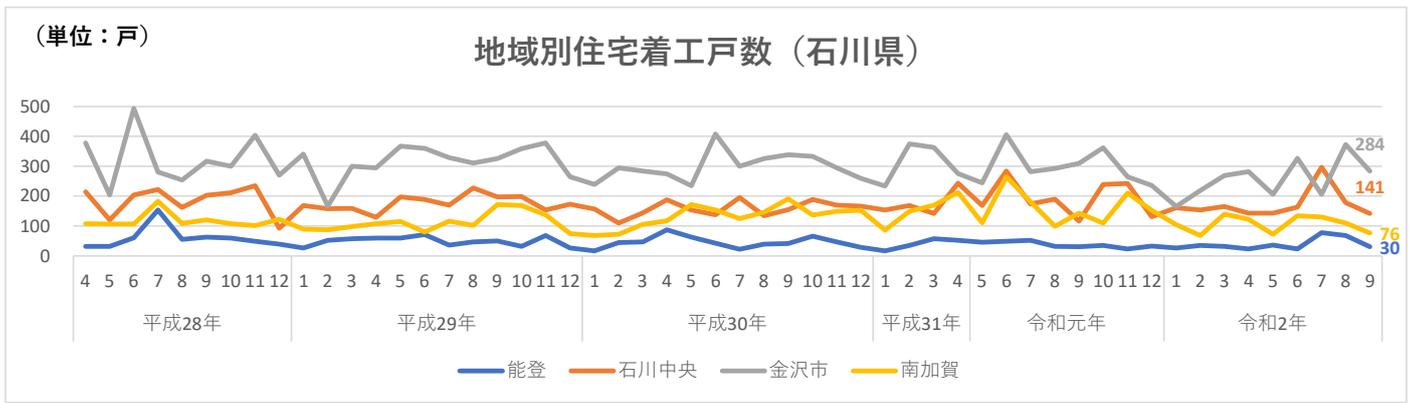
全国の令和2年9月の新設住宅着工件数は、前年同月比9.9%減の70,186戸でした。15か月連続で前年同月比を下回りました。

（単位：戸）

新規住宅着工戸数（石川県）



石川県の令和2年9月の新規住宅着工数は、前年同月比11.2%減の531戸でした。3か月ぶりに前年同月を下回りました。

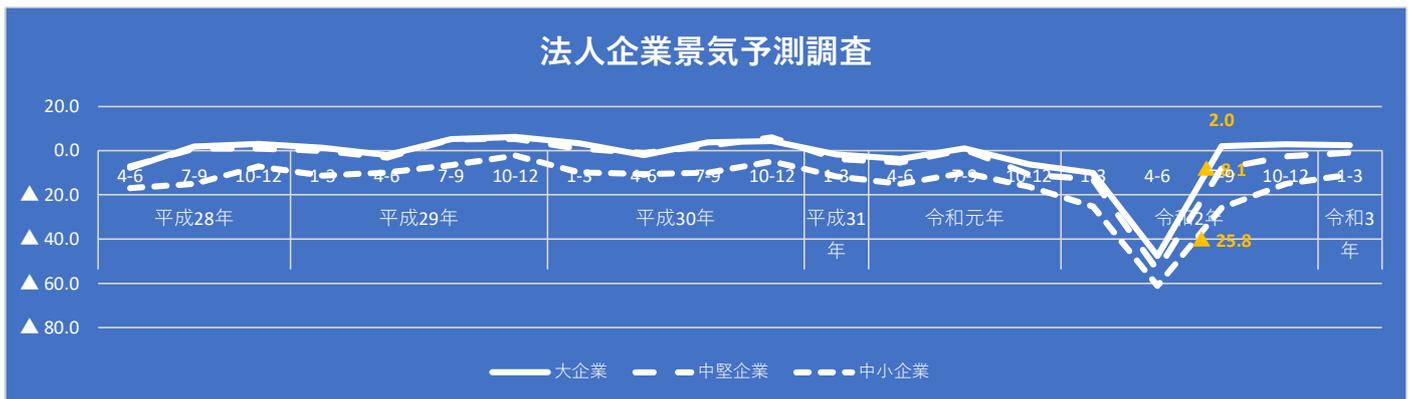


県内の531戸を地域別で見ると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、76戸（前年同月比46.9%減）、金沢市は、284戸（前年同月比8.1%減）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、141戸（前年同月比21.6%増）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は、30戸（前年同月比変わらず）でした。

【7～9月の結果】

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：9月11日発表）

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和2年7～9月期の法人企業景気予測調査は、大企業が2.0（前回調査△6.6）、中堅企業が△8.1（前回調査△17.3）、中小企業が△25.8（前回調査△27.2）でした。大企業の先行きは、10～12月期が2.9、1～3月期が2.4でした。中堅企業の先行きは、10～12月期が△2.6、1～3月期が△0.9でした。中小企業の先行きは、10～12月期が△15.0、1～3月期が△10.8でした。

◎人口

◆石川県の人口（石川県：11月2日発表）《更新》

(単位：人)

延べ宿泊者数（石川県・外国人）



令和2年8月の石川県・外国人の延べ宿泊者数（第2次速報）は、2,800人泊で、前年同月比95.9%減でした。

(単位：人)

能登島民宿入り込み客数



令和2年の第3四半期（7～9月）能登島民宿入込客数（速報）は、4,461人（7月：1,158人、8月：2,099人、9月：1,204人）で前年同期比5,048人の減少、減少率は、53.1%でした。4四半期連続の減少。

◎レギュラーガソリン価格1リットル当たり小売価格

◆石川県の小売価格：（資源エネルギー庁：11月26日発表）《更新》

(単位：円)

レギュラーガソリン1リットル当たり小売価格（石川県）



石川県の令和2年11月24日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たり小売価格は、前週より0.1円高い129.4円でした。過去1年間で最も高かった148.0円と比較して18.6円安く、最も低かった125.0円と比較して4.4円高い状況です。